

<資料>

資料 i

調布市教育プラン策定委員会要綱

平成 21 年 5 月 29 日

教育委員会要綱第 23 号

第 1 目的

この要綱は、教育基本法(平成 18 年法律第 120 号)第 17 条第 2 項に規定する教育振興基本計画(以下「調布市教育プラン」という。)を策定するため、調布市教育プラン策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

第 2 所掌事項

委員会は、次の各号に掲げる事項について所掌する。

- (1) 調布市教育プラン(案)の策定に関すること。
- (2) 調布市教育プランの策定に係る情報の収集及び資料の作成に関すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、第 1 の目的を達成するために必要な事項に関すること。

第 3 組織

委員会は、教育長が依頼し、又は任命する別表に定める者(以下「委員」という。)をもって組織する。

第 4 任期

委員の任期は、教育長が任命した日から調布市教育プラン策定の日までとする。

第 5 会長及び副会長

委員会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、教育部長とする。
- 3 副会長は、会長が指名する。
- 4 会長は、委員会を代表し、委員会の所掌事項を総理する。
- 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

第 6 会議の招集

会議は、会長が招集する。

第 7 意見の聴取等

会長は、委員会の運営に必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

第 8 学識経験者の助言

会長は、第 2 の規定により委員会の検討する調布市教育プランについて、学識経験を有する者に専門的な見地からの助言を求めることができる。

第 9 ワーキンググループ

委員会の所掌事項に関して調査等の作業を行うため、ワーキンググループを置くことができる。

2 ワーキンググループは、会長が任命する職員をもって構成する。

第 10 庶務

委員会の庶務は、教育部教育総務課において処理する。

第 11 雑則

この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成 21 年 6 月 1 日から施行する。

2 この要綱は、平成 22 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。

別表（第 3 関係）

調布市公立小学校長会の推薦する者	1 人
調布市公立中学校長会の推薦する者	1 人
調布市公立学校 P T A 連合会の推薦する者	1 人
調布市社会教育委員の会議の推薦する者	1 人
調布市公民館運営審議会の推薦する者	1 人
調布市立図書館協議会の推薦する者	1 人
調布市健全育成推進地区代表者連絡協議会の推薦する者	1 人
調布市立学校学校評議員	1 人
行政経営部政策企画課長	
生活文化スポーツ部生涯学習交流推進課長	
子ども生活部次長	
教育部長	
教育部次長	
教育部教育総務課長	
教育部教育総務課施設担当課長	
教育部学務課長	
教育部指導室長	
教育部指導室次長	
教育部社会教育課長	
教育相談所長	
東部公民館長	
西部公民館長	
北部公民館長	
図書館長	
郷土博物館長	
武者小路実篤記念館長	

資料 ii

調布市教育プラン策定委員会委員名簿

団体等	氏名	備考
調布市公立小学校長会	松田 秀男	柏野小学校長
調布市公立中学校長会	賀川 秀人	第七中学校長
調布市公立学校PTA連合会	香野 まゆみ	富士見台小学校PTA会長
調布市社会教育委員	進藤 美左	
調布市公民館運営審議会	庄司 友芳	
調布市立図書館協議会	宇野 和美	
調布市健全育成推進地区代表者 連絡協議会	林 義之	
調布市立学校学校評議員	山中 雅夫	
行政経営部政策企画課長	柏原 公毅	
生活文化スポーツ部生涯学習交 流推進課長	岩井 涼悦	
子ども生活部次長	木村 明子	
教育部長	小山 俊夫	会長
教育部次長	栗岩 利光	副会長
教育部教育総務課長	生野 正毅	
教育部教育総務課施設担当課長	細江 勝行	
教育部学務課長	中村 弘	
教育部指導室長	山崎 淳	
教育部指導室次長	市橋 富士雄	
教育部社会教育課長	土方 和巳	
教育相談所長	花山 美奈子	
東部公民館長	小倉 富美男	
西部公民館長	山本 孝好	
北部公民館長	井上 京子	
図書館長	小池 信彦	
郷土博物館長	小野崎 満	
武者小路実篤記念館長	武川 栄次	

調布市教育プラン策定委員会開催経過

第1回 平成21年 6月30日(火)	第2回 平成21年 7月24日(金)
第3回 平成21年 8月25日(火)	第4回 平成21年 9月29日(火)
第5回 平成21年10月27日(火)	第6回 平成21年11月17日(火)
第7回 平成21年12月16日(水)	第8回 平成22年 1月14日(木)
第9回 平成22年 3月 1日(月)	

調布市基本計画 施策体系

資料 調布市基本計画施策体系

施策01 災害に強いまちづくり

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
01-1 防災体制の充実	防災市民組織の育成 調布市災害時要援護者避難支援プランの推進 防災備蓄品の確保・充実 災害時情報システム維持管理・充実 緊急時の水の確保	総合防災安全課 福祉総務課 総合防災安全課 総合防災安全課 総合防災安全課
01-2 災害に強い都市基盤の整備	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 橋りょうの耐震改修 下水道施設の地震対策の推進 住宅の耐震化の促進【再掲】 都市計画道路の整備【再掲】	住宅課 道路管理課 下水道課 住宅課 街づくり事業課
01-3 消防力の強化	消防水利の整備・維持管理 消防団の対応能力の向上 常備消防力の維持・向上	総合防災安全課 総合防災安全課 総合防災安全課

施策02 防犯対策の推進

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
02-1 身近な犯罪に対する防犯意識向上と防犯活動の推進	地域での防犯パトロールの支援	総合防災安全課
02-2 犯罪抑止対策の推進	安全・安心パトロールの実施	総合防災安全課

施策03 消費生活の安定と向上

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
03-1 消費者啓発事業の充実	消費啓発事業	文化振興課
03-2 消費者相談の充実	消費者相談事業	文化振興課

施策04 子ども・子育て家庭の支援

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
04-1 子育てが楽しくなるまちづくり	子育てに関する情報提供の充実	子ども政策課
04-2 子育て家庭の支援	乳幼児医療費助成 義務教育就学児医療費助成	子ども家庭課 子ども家庭課
04-3 子どもの健やかな成長の支援	児童虐待防止センター事業の推進	子ども政策課
04-4 保育サービスの充実	待機児童対策の推進 学童クラブの運営	子ども政策課 児童青少年課

調布市基本計画 施策体系

施策05 学校教育の充実

<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
05-1 学力の向上	少人数学習指導の推進	指導室
05-2 豊かな心の育成	命の教育活動の推進	指導室
	スクールカウンセリングの実施	教育相談所
05-3 個性の伸長	特別支援教育の推進	指導室
	地域人材を活用した教育活動推進	指導室
05-4 健やかな体の育成	学校における食育の推進	学務課
05-5 教育環境の整備	小・中学校施設の整備	教育総務課

施策06 青少年の健全育成

<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
06-1 青少年の健全な成長の支援	リーダー養成講習会の実施	社会教育課
06-2 青少年の居場所づくり	青少年ステーション（CAPS）における中・高校生世代の健全育成	児童青少年課

施策07 共に支え合う地域福祉の推進

<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
07-1 地域が一体となった福祉のまちづくりの推進	地域福祉コーディネーター事業の推進	福祉総務課
07-2 参加と協働による地域福祉活動の推進	地域福祉活動団体への支援	福祉総務課

施策08 高齢者福祉の充実

<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
08-1 在宅生活の支援	地域包括支援センターの充実	高齢者支援室
	見守りネットワークの推進	高齢者支援室
08-2 社会参加の促進及び健康づくりの推進	介護予防事業の充実	高齢者支援室
08-3 介護保険事業の内滑な運営	地域密着型サービスの整備	高齢者支援室
	特別養護老人ホーム等の整備	高齢者支援室

施策09 障害者福祉の充実

<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
09-1 生活・相談支援体制の整備	障害者を地域で支える体制づくり	障害福祉課
	発達障害者支援体制整備推進事業	障害福祉課
09-2 自立に向けた就労支援・社会参加支援	障害者の就労支援	障害福祉課
09-3 障害福祉サービスの充実	重度知的障害者施設への助成	障害福祉課
	放課後等デイサービスの充実	障害福祉課
09-4 多様な居住の場の確保	障害者グループホームの整備	障害福祉課

調布市基本計画 施策体系

施策10 セーフティネットによる生活支援		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
10-1 相談・自立支援の充実	自立支援事業の充実	生活福祉課
10-2 適正な保護の実施		
施策11 雇用・就労の支援		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
11-1 雇用・就労に向けた支援	調布国領しごと情報広場の運営参画	産業振興課
11-2 就労者に対する支援	調布市勤労者互助会の活動支援	産業振興課
施策12 生涯を通じた健康づくり		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
12-1 調布市民健康づくりプランと食育推進基本計画の推進		
12-2 早期発見・早期治療・重症化予防の充実	がん検診の充実	健康推進課
12-3 国民健康保険事業等の実施	国保ヘルスアップ事業の推進	保険年金課
施策13 生涯学習のまちづくり		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
13-1 学びのきっかけづくり	生涯学習情報システム（さがす見つかるシステム）の活用	生涯学習交流推進課
	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	生涯学習交流推進課
13-2 学べる機会の充実	図書館の資料の収集・提供・整理・保存	図書館
13-3 団体の学びの活動支援	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進【再掲】	生涯学習交流推進課
13-4 まちづくりへの学びの成果の活用	多様な公民館事業の推進	公民館
施策14 市民スポーツの振興		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
14-1 スポーツ環境の整備	スポーツ施設の整備	スポーツ振興課
	スポーツ祭東京2013の開催	国体推進室
14-2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	リフレッシュ健康体操事業の推進	スポーツ振興課
14-3 FC東京等とのパートナーシップ	プロサッカーチームによる地域貢献活動支援	スポーツ振興課
施策15 地域コミュニティの醸成		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
15-1 地域コミュニティの活性化に向けた支援	地区協議会の設立と支援	協働推進課
15-2 地域コミュニティ活動の拠点整備	ふれあいの家の整備	協働推進課
15-3 コミュニティ活動への参加の促進	市民活動支援センターの運営	協働推進課

調布市基本計画 施策体系

施策16 活力ある産業の推進

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
1.6-1 にぎわいを創出する商店街の支援	商店街活性化の推進	産業振興課
1.6-2 ハイ調布運動(市内消費)の促進	調布市商工会事業の支援	産業振興課
1.6-3 市内事業所・事業者への支援	民間ノウハウを活用した中小企業等の支援	産業振興課
1.6-4 新たな創業への支援	産業振興センターによる新たな創業の支援	産業振興課
1.6-5 特性を生かした地場産業の振興	「映画のまち調布」の推進【再掲】	産業振興課

施策17 魅力ある観光の振興

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
1.7-1 「映画のまち調布」の推進	「映画のまち調布」の推進	産業振興課
1.7-2 地域資源を活用したにぎわいの創出	調布市観光協会事業の促進	産業振興課
1.7-3 特色ある観光情報の発信	調布市観光協会事業の促進【再掲】	産業振興課

施策18 都市農業の推進

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
1.8-1 いきいきとした農業経営	農業経営の支援	農政課
1.8-2 農のある地域づくり	農業体験ファームの充実	農政課
1.8-3 農地の保全	農業経営の支援【再掲】	農政課
	農業体験ファームの充実【再掲】	農政課

施策19 芸術・文化の振興

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
1.9-1 市民の芸術・文化活動の促進	芸術・文化事業の実施(文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業及び補助事業)	文化振興課
	せんがわ劇場のあるまちづくりの推進	文化振興課
1.9-2 芸術・文化施設の整備・運営	文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修	文化振興課

施策20 地域ゆかりの文化の保存と継承

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
20-1 歴史・文化遺産の保存と継承・活用	国史跡下布田遺跡の整備・活用	郷土博物館
	郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	郷土博物館
20-2 武者小路実篤を核とした地域ゆかりの歴史文化・資源の保存と継承・活用	武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	実篤記念館

調布市基本計画 施策体系

施策21 良好な市街地の形成

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
21-1 適正な土地利用の推進	都市計画マスタープランの改定・運用 地区計画制度を活用した街づくり	都市計画課 都市計画課
21-2 景観まちづくりの推進	景観計画の策定、景観条例の制定・運用	都市計画課

施策22 地域特性を生かした都市空間の形成

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
22-1 魅力的な中心市街地の形成	駅前広場の整備 鉄道敷地の整備 調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進 調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進 布田駅南土地区画整理事業の推進	街づくり事業課 街づくり事業課 街づくり事業課 街づくり事業課 街づくり事業課
22-2 駅周辺におけるまちづくり	地区計画制度を活用した街づくり【再掲】 都市計画道路の整備【再掲】	都市計画課 街づくり事業課
22-3 深大寺地区におけるまちづくり	深大寺地区におけるまちづくりの推進	都市計画課

施策23 良好な住環境づくり

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
23-1 安全・安心な住環境づくり	住宅の耐震化の促進 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業【再掲】	住宅課 住宅課
23-2 良好な居住環境の形成と支援	居住環境改善の促進	住宅課

施策24 安全で快適なみちづくり

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
24-1 円滑に移動できる道路網の整備	都市計画道路の整備 生活道路の整備	街づくり事業課 街づくり事業課
24-2 人と環境にやさしい道路空間の整備	人と環境にやさしい道路の整備	道路管理課
24-3 災害に強い道路空間の整備・維持管理	橋りょうの耐震改修【再掲】	道路管理課

施策25 総合的な交通環境の整備

＜基本的取組＞	＜基本計画事業＞	＜所管課＞
25-1 公共交通ネットワークの形成	交通計画等の検討	交通対策課
25-2 交通安全対策の推進	交通安全意識の啓発	交通対策課
25-3 自転車関連施策の推進	自転車等駐車場の整備・有料化	交通対策課

調布市基本計画 施策体系

施策26 地球環境の保全		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
26-1 地球環境保全意識の啓発	環境情報の提供と環境学習事業の推進	環境政策課
26-2 地球環境保全行動の推進	地球温暖化対策の推進	環境政策課
施策27 水と緑による快適空間づくり		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
27-1 水と緑の保全	公園・緑地、崖線樹林地の保全	緑と公園課
27-2 水と緑の創出	公園・緑地等の整備	緑と公園課
27-3 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用の推進	深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	環境政策課
施策28 ごみの減量と適正処理		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
28-1 3R推進によるごみの減量	ごみの減量と資源化	ごみ対策課
28-2 ごみの安定処理	資源化施設の整備	ごみ対策課
28-3 ごみの適正処理	ごみの適正排出・適正処理の推進	ごみ対策課
施策29 生活環境の保全		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
29-1 生活環境の維持向上		
29-2 美化活動の推進	都市美化の推進と喫煙マナーの向上	環境政策課
29-3 下水道事業の推進	合流式下水道の改善	下水道課
	下水道施設の長寿命化対策の推進	下水道課
施策30 平和・人権施策の推進		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
30-1 人権尊重の社会づくり		
30-2 平和社会の推進	平和祈念事業の実施	文化振興課
30-3 国際交流と多文化共生の促進	国際交流の促進	生涯学習交流推進課
施策31 男女共同参画社会の形成		
<基本的取組>	<基本計画事業>	<所管課>
31-1 男女の人権の尊重と擁護	男女共同参画啓発・相談事業の実施	男女共同参画推進課
31-2 ワーク・ライフ・バランスの実現	男女共同参画啓発・相談事業の実施【再掲】	男女共同参画推進課
31-3 男女共同参画社会への推進体制づくり	男女共同参画啓発・相談事業の実施【再掲】	男女共同参画推進課

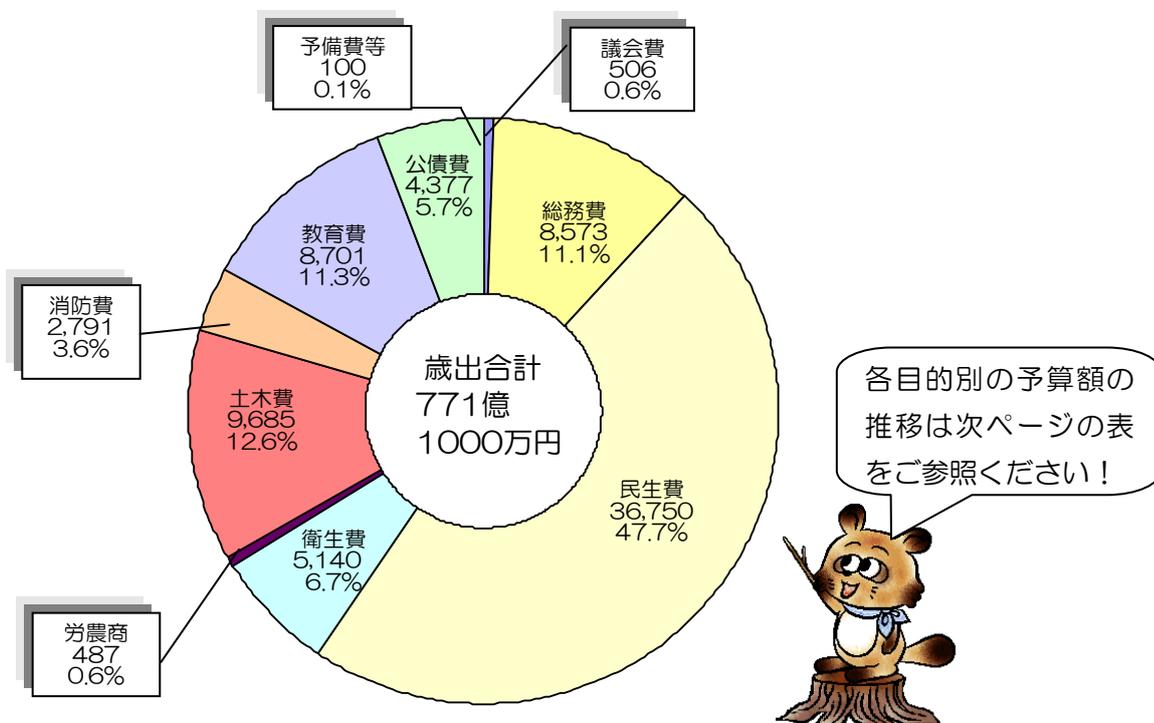
資料iv

教育財政（平成25年度版）※ 「市政経営の概要」抜粋

教育費は、小・中学校運営，図書館・公民館・博物館など社会教育，スポーツ振興などに要する経費で構成されています。

平成25年度の教育費総額は87億円余で，小・中学校施設の校舎増改築工事費の増要因などがあり，前年度と比較して10億8000万円余，14.2%の増となっています。構成比は11.3%で，民生費，土木費に次ぐ第3位となります。教育費の内容では，小・中学校運営経費が48.9%，社会教育・保健体育費が31.3%を占めています。

目的別予算（単位：百万円）



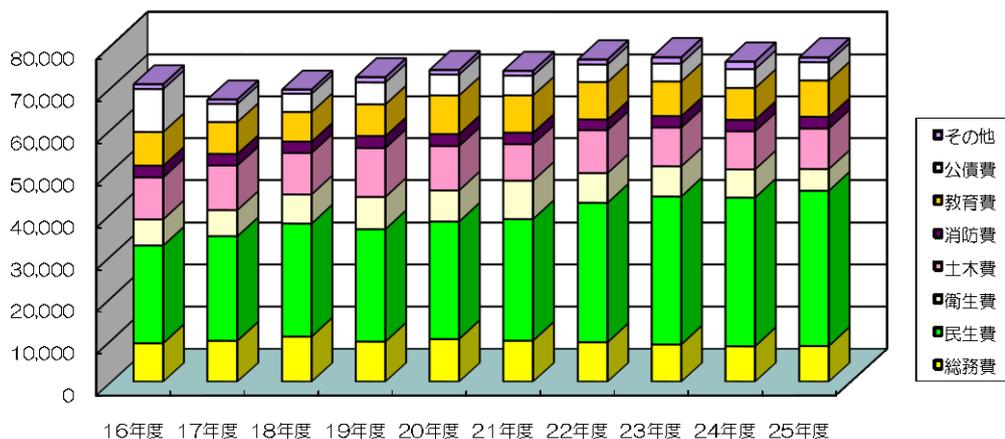
目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
合計	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110
総務費	9,213	9,794	10,792	9,606	10,205	9,821	9,455	8,928	8,494	8,573
民生費	23,177	24,823	26,819	26,673	27,877	28,841	33,046	35,053	35,226	36,750
衛生費	6,207	6,162	6,853	7,605	7,330	9,038	7,005	7,137	6,662	5,140
土木費	9,883	10,526	9,850	11,605	10,548	8,710	10,248	9,278	9,101	9,685
消防費	2,775	2,771	2,701	2,862	2,849	2,742	2,571	2,726	2,742	2,791
教育費	8,072	7,634	7,085	7,590	9,257	8,933	8,959	8,290	7,618	8,701
公債費	10,263	4,334	4,386	5,247	5,006	4,727	4,185	4,285	4,521	4,377
その他	1,130	1,036	964	1,222	1,068	1,118	1,162	1,453	1,766	1,093

(参考) 民生費/土木費/教育費/総務費/衛生費の構成比の推移 ※25年度当初予算の構成比の大きい順に掲載

民生費	32.8%	37.0%	38.6%	36.8%	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%	46.3%	47.7%
土木費	14.0%	15.7%	14.2%	16.0%	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%	12.0%	12.6%
教育費	11.4%	11.4%	10.2%	10.5%	12.5%	12.1%	11.7%	10.7%	10.0%	11.3%
総務費	13.0%	14.6%	15.5%	13.3%	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%
衛生費	8.8%	9.2%	9.9%	10.5%	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%	8.8%	6.7%

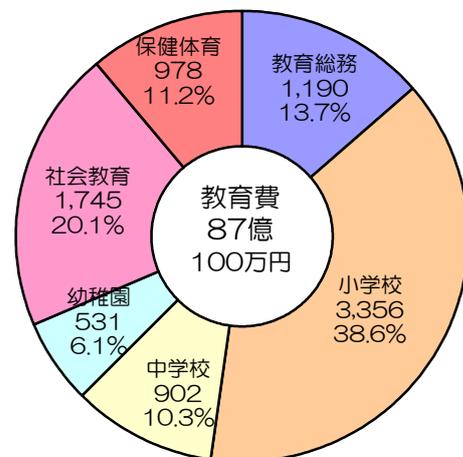
(百万円)



教育費

教育費の状況（単位：百万円）

区分	25年度		24年度	増減額
教育費計	8,701	100%	7,618	1,083
教育総務費	1,190	13.7%	1,233	▲ 43
小学校費	3,356	38.6%	2,711	644
中学校費	902	10.3%	613	289
幼稚園費	531	6.1%	523	9
社会教育費	1,745	20.1%	1,874	▲ 129
保健体育費	978	11.2%	664	314



市民1人当たりの各目的別予算額

平成25年度における予算総額771億1000万円を人口223,163人（平成25年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は345,532円になります。

各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2,267 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 38,414 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 164,678 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



衛生費 23,032 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



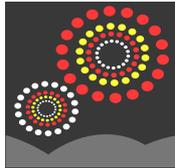
労働費 298 円

障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



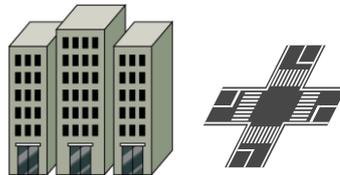
農業費 359 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



商工費 1,525 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 43,398 円

道路整備、中心市街地の街づくり、京王線連続立体交差事業、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 12,509 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 38,991 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 19,612 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

登録番号
(刊行物番号)
2012-283

調布市教育プラン
時点修正版

発行日 平成 25 年 3 月
発行 調布市教育委員会
編集 調布市教育委員会

印刷 庁内印刷